

持ち越し事項

「小中一貫教育の不登校対策への効果について」

1 小中一貫教育のねらい

- ・義務教育9年間を連続した教育課程として捉え、児童生徒・学校・地域の実情等を踏まえたうえで、学習活動や生徒指導において系統性・連続性に配慮した教育活動を実現することが、小中一貫教育のねらいである。
- ・小学校6年生から中学校1年生になったときに不登校児童生徒数等が大幅に増えるなど、小学校から中学校への進学に際し、新しい環境での学習や生活に不適應を起こす、いわゆる「中1ギャップ」と呼ばれる現象への効果的な対応としても期待されている。

2 全国の状況

(1) 文部科学省「小中一貫教育の導入状況調査」における「小中一貫教育の成果」

※平成29年3月実施、249市区町村対象（小中一貫教育実施市区町村）

- ・「不登校が減少した」60%
- ・「大きな成果が認められる」23%、「成果が認められる」76%
- ・「中学校の進学に不安を覚える児童が減少した」96%
- ・「いわゆる中1ギャップが緩和された」93%

(2) 小中一貫型小学校・中学校および義務教育学校を設置している他県への聞き取りでは、もともと小規模の学校が多く児童生徒数が大変少ないため、不登校対策への効果を判断することは難しい。

3 本県の状況

(1) 本県の小中一貫型小学校・中学校高島学園（H22～）においては、不登校児童生徒数は少ないものの開校以降、小学校6年生から中学校1年生への進学に際して不登校の増加傾向は見られず、高島市教育委員会からは一定の効果があるのではないかとの報告を受けている。

(2) もう一つの小中一貫型小学校・中学校鳥居本学園（H27～）は、市内全域を通学区域とし中学校からの入学も認めているため、彦根市教育委員会からは小中一貫教育の効果としての検証は難しいとの報告を受けている。

(3) 義務教育学校については、長浜市立余呉小中学校（H30）、長浜市立虎姫学園（R2）ともに開校間もないため、現時点では検証が難しいと長浜市教育委員会からは報告を受けている。